

平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月13日

上場会社名 夢の街創造委員会株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2484 URL http://www.yumenomachi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村 利江
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部掌管 (氏名)三尾谷 淳 (TEL) 03-6777-0870
 定時株主総会開催予定日 平成28年11月25日 配当支払開始予定日 平成28年11月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年11月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の連結業績 (平成27年9月1日～平成28年8月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	4,154	13.5	572	4.8	579	7.0	347	258.4
27年8月期	3,661	2.9	546	51.1	541	48.1	96	△42.0
(注) 包括利益	28年8月期		339百万円 (146.0%)		27年8月期		138百万円 (51.2%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
28年8月期	34.51	33.37	15.6	16.2	13.8	
27年8月期	9.67	9.56	4.7	17.7	14.9	
(参考) 持分法投資損益	28年8月期		3百万円	27年8月期		△0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
28年8月期	4,066	2,341	57.0	229.70	
27年8月期	3,107	2,145	68.8	212.25	
(参考) 自己資本	28年8月期		2,317百万円	27年8月期	2,137百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	673	△144	△194	1,719
27年8月期	593	△312	△106	1,371

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
27年8月期	—	0.00	—	7.00	7.00	70	72.4	3.4
28年8月期	—	0.00	—	10.00	10.00	100	29.0	4.5
29年8月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 29年8月期(予想)配当金につきましては、現時点において未定です。具体的な配当金額につきましては、決定後速やかに公表いたします。

3. 平成29年8月期の連結業績予想 (平成28年9月1日～平成29年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	9.5	260	21.5	260	18.8	125	△37.6	12.39
通期	4,600	10.7	800	39.7	800	38.2	450	29.4	44.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年8月期	11,097,600 株	27年8月期	11,097,600 株
② 期末自己株式数	28年8月期	1,010,200 株	27年8月期	1,026,800 株
③ 期中平均株式数	28年8月期	10,074,437 株	27年8月期	10,033,699 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年8月期の個別業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	2,380	21.1	508	6.7	607	6.7	394	159.6
27年8月期	1,965	14.5	476	86.8	570	62.0	152	△39.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
28年8月期	39	17	37	87
27年8月期	15	15	14	98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
28年8月期	3,500		2,596		73.7		255	70
27年8月期	2,990		2,286		76.2		226	27

(参考) 自己資本 28年8月期 2,579百万円 27年8月期 2,278百万円

2. 平成29年8月期の個別業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	1,300	14.2	200	5.8	100	△50.3	9	91
通期	2,800	17.6	750	23.4	500	26.7	49	57

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成28年10月27日（木）に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度につきまして、当社グループは、基本方針である「出前館事業」の持続的成長と「通信販売事業」の再成長に向けて、様々な施策に取り組んでまいりました。

(「出前館事業」の持続的成長に向けた施策の状況)

昨年12月には、Tポイントを付与する大規模キャンペーン「出前祭」を実施し、同時期に、関東地方全域で「出前館」のテレビCMを放映いたしました。また、8月には、関西および北海道地方で「出前館」のテレビCMを放映し、放映期間中の8月19日から28日までの10日間限定で、豊富な半額メニューの中から日替わりで様々なジャンルの食事を楽しんでいただける「出前館半額セール」を実施いたしました。キャンペーンやセールと同時期に広告展開を行うことで、「出前館」の認知度向上による新規会員の獲得に加え、サイトへの再訪や再注文のフックとなり、注文数拡大につながっております。

3月末には、iPhoneおよびAndroid 端末向けスマートフォンアプリをリニューアルいたしました。今回のリニューアルでは、ユーザーから実際にいただいた意見を反映し、リピート注文時の利便性向上につながる画面遷移の見直しや機能の追加・改善を行いました。

7月には、本年5月23日に締結した LINE 株式会社との業務提携契約に基づき、LINE 公式アカウント「出前館 on LINE」を開設し、LINE 上での出前の注文が可能となりました。LINE に登録済みのアカウント情報を利用して会員登録を行い、「LINE Pay」で簡単に決済することも可能です。

また、継続的な取り組みであるネット決済可能な店舗数の拡大による利便性向上については、8月末時点で5,800店舗超まで拡大し、出前館全体の決済額においてネット決済が占める比率は20%を超えております。

(「通信販売事業」の再成長に向けた施策の状況)

昨年5月から取扱いを開始したワインの販売強化に加え、関東に拠点を設置することによる注文から配達までの時間短縮、配送コストの削減を企図し、昨年9月より、山梨拠点をオープンいたしました。

既存の焼酎分野においては、得意先飲食店の販売促進をサポートすることで、飲食店自体の売上を底上げし、結果的には焼酎のリピーター購入の担保につながるような施策を実施してまいりました。

ワイン分野においては、その採算化に向け、顧客分類別の販売件数、販売単価、営業効率など、KPI指標のモニタリングを強化し、事業モデルの適正化を図ることに注力しました。ワインの取扱いを開始した昨年5月からの累計販売本数は、8月末時点で約24万本となっております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,154,833千円（前期比13.5%増）、経常利益は579,045千円（前期比7.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は347,689千円（前期比258.4%増）となりました。

区分	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	増減率(%)
出前館事業						
基本運営費	277,149	7.6	297,232	7.2	20,082	7.2
オーダー手数料	1,204,437	32.9	1,545,891	37.2	341,454	28.3
広告収入	64,942	1.8	59,279	1.4	△5,662	△8.7
システム受託開発	101,303	2.8	41,682	1.0	△59,621	△58.9
その他	320,252	8.7	577,624	13.9	257,372	80.4
小計	1,968,084	53.8	2,521,710	60.7	553,625	28.1
通信販売事業	1,693,224	46.2	1,633,122	39.3	△60,101	△3.5
合計	3,661,309	100.0	4,154,833	100.0	493,523	13.5

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<出前館事業>

出前館事業セグメントにおきましては、当連結会計年度末における会員数は約830万人を突破いたしました。また、加盟店舗数は13,656店舗、オーダー数に関しましては約1,352万件となっております。その結果、当連結会計年度の出前館事業セグメントにおける売上内訳は、基本運営費297,232千円、オーダー手数料1,545,891千円、広告収入59,279千円、システム受託開発41,682千円、その他577,624千円、セグメント売上高は2,521,710千円（前期比28.1%増）となりました。

<通信販売事業>

通信販売事業セグメントにおきましては、機動的なコールセンターを運営し、高品質な焼酎を中心に、飲食店向けの通信販売を行っております。当連結会計年度の売上高は、1,633,122千円（前期比3.5%減）となっております。

② 次期の見通し

「出前館事業」につきましては、「出前館」ユーザーインターフェースの改善、「出前館」の認知度向上によるチラシと電話を使ったデリバリーユーザーのネット転換の促進、新規加盟時のデフォルトでの導入促進によるネット決済可能な店舗数増加、配達代行モデルの確立による新規加盟店の拡大等により、持続的成長を図ってまいります。

「通信販売事業」につきましては、再成長に向けて、One to Oneマーケティングの強化、WEBやLINEを使った販売チャネルの拡充等により、ロイヤル顧客の創出と定着率の向上を図ります。また、商品発送や物流における業務プロセスを見直し、必要に応じて、機械の導入やシステム化を行い、生産性向上とコスト削減に取り組みます。

上記施策により、平成29年8月期の連結業績予想は、売上高4,600百万円（前期比10.7%増）、経常利益800百万円（前期比38.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益450百万円（前期比29.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度に比べ958,996千円増加し、4,066,146千円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券の減少109,656千円等に対し、現金及び預金の増加347,856千円、未収入金の増加180,300千円、ソフトウェアの増加117,893千円及びのれんの増加317,227千円等によるものであります。

負債は前連結会計年度に比べ762,674千円増加し、1,724,261千円となりました。増加の主な要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加102,416千円、未払金の増加389,574千円及び長期借入金の増加153,125千円等によるものであります。

純資産は前連結会計年度に比べ196,321千円増加し、2,341,884千円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当を70,495千円計上及び自己株式の取得40,917千円を計上した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を347,689千円、自己株式の処分を16,690千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前連結会計年度に比べ347,856千円増加し、1,719,798千円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果増加した資金は、673,461千円(前連結会計年度は593,576千円の増加)であります。主な増減の内訳は、売上債権の増加額56,798千円、投資有価証券売却益91,429千円及び法人税等の支払額179,921千円等の減少要因に対し、税金等調整前当期純利益614,365千円、減損損失29,872千円、減価償却費195,263千円及びのれん償却額125,403千円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果減少した資金は144,678千円(前連結会計年度は312,590千円の減少)であります。主な増減の内訳は、投資有価証券の売却による収入100,038千円及び貸付金の回収による収入71,647千円等の増加要因に対し、無形固定資産の取得による支出269,210千円、有形固定資産の取得による支出14,644千円及び貸付けによる支出80,154千円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果減少した資金は、194,471千円(前連結会計年度は106,498千円の減少)であります。主な増減の内訳は、自己株式の処分による収入24,102千円の増加要因に対し、長期借入金の返済による支出104,844千円、自己株式の取得による支出40,917千円及び配当金の支払額70,916千円等の減少要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年8月期	平成25年8月期	平成26年8月期	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率	92.6	67.0	66.8	68.8	57.0
時価ベースの自己資本比率	109.7	173.8	228.8	375.0	462.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	1.5	0.8	0.5	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	187.0	90.7	145.2	147.0

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

2. 平成24年8月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため記載をしておりません。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループ全体の経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案し、剰余金の配当を行うことについて決定していくことを基本方針としております。中でも株主の皆様への利益還元は経営上の重要課題と捉えており、基本方針に基づいた株主の皆様への利益還元を行なってまいります。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としております。なお、会社の業績に応じた株主の皆様への利益還元を柔軟に実施するため、当社は「毎年2月末日を基準日として、取締役会の決議をもって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当として剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めており、これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

また、内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立ち、経営環境の整備並びに事業拡大のためなどに活用し、企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご注意ください。

なお、将来に関する事項は、本資料提出日現在において、当社が判断したものであります。

① 当社グループの事業環境について

(a) インターネットの普及状況について

「出前館事業」においては、インターネットを利用したサービス提供を行っており、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業の成長のための必要条件となっております。今後、パソコンとスマートフォンやタブレット型端末機器の両面でより安価で快適にインターネットを利用出来る環境がさらに整備され、情報通信や電子商取引を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。

ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社グループの予期せぬ要因によりインターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 食品宅配市場動向について

日本における食品宅配市場規模は、平成27年度は前年より2.7%増加の1兆9,864億円と堅調に推移しており、その後も約2.0%の成長率で市場規模が拡大していくと予想されております(矢野経済研究所「食品宅配市場に関する調査結果2015」)。

しかしながら、景気の悪化による付加価値サービスに対する消費の低下や何らかの予期せぬ要因により、予想通りに食品宅配市場が成長しない場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 酒類市場及び外食産業におけるアルコール飲料を扱う料飲主体部門の動向について

日本における平成26年度の酒類市場規模は、前年より0.7%縮小し、3兆6,054億円とマイナス成長となっており、酒類カテゴリー別では、乙類焼酎が前年比3.5%縮小の3,665億円、ワインが前年比3.3%増加の1,900億円となっております(矢野経済研究所「酒類市場に関する調査結果2015」)。

日本における平成27年度の外食産業市場規模は、1人当たり外食支出額の増加、訪日外国人の増加、法人交際費の増加傾向などにより、前年比2.2%増加し、25兆1,816億円と推計されております。そのうち、料飲主体部門においてアルコール飲料を扱うカテゴリーである「居酒屋・ビヤホール等」「料亭・バー等」の合計市場規模は前年より4.0%増加の4兆365億円と推計されております(一般社団法人日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」)。

しかしながら、景気の悪化によるアルコール飲料の需要減少や何らかの予期せぬ要因により、酒類市場がさらに縮小、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模が縮小する場合には、当社の事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) 通信販売事業における焼酎等の酒類販売について

焼酎等の原材料である芋・麦・米については、天候や自然災害等による収穫状況や需給バランスにより価格変動の影響を受けるため、仕入コストの上昇に繋がり、また市場の状況等により販売価格に転嫁できない場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、ガソリンの高騰により宅配便の送料が上昇する場合も、販売数が減少し、同様に影響を与える可能性があります。

酒類販売に関しては、酒類販売業免許、酒税等を定める酒税法の規制を受けております。税法の改正等により、今後の事業展開において影響を受ける可能性があります。また、酒税の税率の変更によって販売価格、販売動向等に影響を受ける可能性があります。

(e) 海外での事業活動について

当社グループでは、インドネシアの子会社において、事業活動を行っております。海外での事業活動には、予期しない法律や規制の変更、産業基盤の脆弱性、人材の採用・確保の困難など、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的または政治的混乱などのリスクが存在します。

こうしたリスクが顕在化することによって、海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び将来計画に影響を与える可能性があります。

② 当社グループの事業について

(a) 特定事業への依存度合いについて

当社グループは、平成28年8月期の売上高に占める「出前館事業」の割合が60.7%、「通信販売事業」の割合が39.3%となっております。このため、「出前館事業」において、計画通りオーダー数や加盟店数が増加しない場合もしくは減少する場合、システム障害や個人情報流出等のトラブル、法的規制の変化、通信ネットワークコストの高騰、その他の予測不能な要因により、業績が悪化した場合、また、「通信販売事業」において、原材料価格の高騰、景況の悪化による飲食店のニーズ減少、ガソリンの高騰による宅配便の送料改定、酒類販売に関する法的規制の変化や税法の改正により、業績が悪化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(b) 提携サイトについて

当社グループは国内の「出前館事業」において、株式会社NTTドコモが提供する「dデリバリー」、LINE株式会社が運営する「出前館 on LINE」、ヤフー株式会社が運営する「Yahoo!ロコ」、「任天堂WiiU」等の他のサイトへのコンテンツ提供を行っております。これにより、「出前館」のオーダー数はコンテンツ提供が行われていない状態に比べて増加しております。

しかしながら、コンテンツ提供先が同様のサービスを開発した場合や、当社との競合サービスを提供する企業と連携するなどにより、当社との提携を解消した場合、「出前館」のオーダー数が減少し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) 他社との競合について

「出前館」の運営においては、宅配チェーンから個人飲食店まで幅広いジャンルの店舗の加盟、コールセンターによる加盟店や利用者に対するサポートの充実、快適なユーザビリティを考慮したサイトの構築等に取り組むことで、競争力の向上に努めております。

しかしながら、当社グループと同様にインターネット上で宅配注文を仲介するサイトを運営する競合企業が数社存在しており、これらの企業や新規参入企業との競合の激化が発生した場合、また、加盟店が独自のサイトでの宅配サービスを強化した場合にも、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

「通信販売事業」においては、飲食店や法人を顧客ターゲットとしたBtoBビジネスに特化することに加え、焼酎やワイン等のボトルにオリジナルラベルを貼ることで商品の差別化を図っております。また、コールセンターにおける新規開拓及びリピートオーダー獲得のためのノウハウ、顧客基盤自体が競争力の源泉であると考えております。

しかしながら、現時点では強力な競合企業は存在しないものの、新規参入があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(d) システム障害について

当社グループの事業は、パソコン、スマートフォンやタブレット、TV等の端末機器や電話回線、光ケーブル等の通信ネットワークが必要条件となっており、端末機器の不具合が発生した場合や通信ネットワークが切断された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループのコンピューターシステムは、適切なセキュリティ対策やサーバーの二重化等、安定稼働のために努めておりますが、急激なアクセスの集中化やコンピューターウイルスの蔓延、ハッキング等によりサーバーが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(e) 個人情報管理について

当社グループは、サービスの提供にあたり住所等の個人情報を取得して利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者であります。個人情報については、当社管理本部長を責任者とし、法令を遵守したサイト表示に留意するとともに加盟店に対しては情報管理体制の強化を要請しております。また、個人情報にアクセス可能な社員を制限することで、個人情報管理体制を整備しております。

しかしながら、何らかの理由により当社グループで管理する個人情報の流出等により、重大なトラブルが発生した場合には、損害賠償請求、運営サイトの信用低下及び当社グループの信用低下により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(f) 技術・サービスの陳腐化について

当社グループが展開している「出前館事業」は、インターネット関連のサービスであり、パソコン、スマートフォンやタブレット等の端末機器の高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や新機能に対応した開発を行う必要があります。

このような技術進歩に起因するビジネス環境の変化に当社が適切に対応できない場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(g) 経営上の重要な契約について

当社グループの「出前館事業」においては、株式会社Tポイント・ジャパンとの間で、「出前館」上で会員登録者に対するTポイントの付与と還元を行うためのポイントプログラム使用に関する契約を締結しております。

また、「通信販売事業」においては、主力商品である高級焼酎の仕入れに関して、複数の酒造会社とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結しております。これらの契約については、更新を予定しておりますが、各相手先の事業戦略の変更等から、期間満了、更新拒絶、解除その他の理由でこれらの契約が終了した場合やこれらの契約が当社グループに不利な形で変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 事業体制について

(a) 知的財産権について

当社グループは、「出前館」のサイト名称について商標登録を行っております。また、「通信販売事業」で取扱う焼酎の主力商品である「酔神」、「酔神の心」、ワインの主力商品である「SUIJIN」という商品名についても商標登録を行っております。

(b) 小規模組織による運営体制について

当社は平成28年8月末現在、取締役4名、監査役3名並びに従業員64名と小規模組織であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。

また、連結子会社である株式会社薩摩恵比寿堂は平成28年8月末現在、取締役4名(当社との兼務取締役1名が同社取締役を兼務)、監査役1名(当社取締役が同社監査役を兼務)並びに従業員35名と同様に小規模組織となっております。

今後は事業拡大に伴い人員の増強を図っていく方針であり、内部管理体制を併せて強化・充実させていく予定ですが、事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には、当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(c) グループ経営について

当社グループは平成24年8月期より連結財務諸表を作成し、連結グループ経営を開始しております。当社は連結子会社についてその運営にあたり、適切な管理及び支援を行なっております。

しかしながら、当社による連結子会社への管理及び支援が適切に行われず、当該連結子会社の業績の悪化や不祥事等が発生した場合、支援費用の発生や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 海外進出に伴う内部管理体制の充実について

当社グループは、連結グループ運営を開始し、海外へ進出し、事業の拡大を図っております。それに伴い、適正な連結財務諸表の作成、内部統制の徹底、コンプライアンス対策の強化等、当該事業拡大を支える内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、体制の整備が事業の拡大に追いつかず、内部管理体制が不十分になり、不祥事が発生した場合、当社グループへの法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ その他

(a) 新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は、会社法第236条、238条及び第240条の規定に従って、平成26年11月12日開催の取締役会決議、平成26年12月25日開催の取締役会決議に基づき、当社役員及び従業員並びに当社子会社の役員及び従業員に対するインセンティブを目的とし、新株予約権を付与しております。また、今後においても役員及び従業員への報酬やインセンティブを目的とする新株予約権を発行する可能性があります。

現在付与されている新株予約権が権利行使された場合、新株式が発行され株式価値が希薄化する可能性があります。平成28年8月末現在、これらの新株予約権等による潜在株式数は510,000株であり、発行済株式総数11,097,600株の4.6%に相当しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である株式会社薩摩恵比寿堂、株式会社ZEN、PT Klik Eat《インドネシア》、株式会社デリズにて構成されております。

当社グループは宅配・デリバリー専門サイトの運営を主たる事業（出前館事業）として運営するとともに、株式会社薩摩恵比寿堂においては、飲食店向けの通販事業（通信販売事業）を運営しております。

事業区分	事業内容
出前館事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ サイト運営・管理 ・ システム開発 ・ 広告運営・管理 ・ 配達代行
通信販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信販売

(1) 出前館事業の仕組みについて

「出前館」は、宅配サービスに特化したバーチャルショッピングモール(仮想商店街)であり、主に「ピザ」「すし」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等の飲食店が出店しております。

「出前館」につきましては、消費者がパソコン、スマートフォンやタブレットを介してサイトにアクセスし、各々のニーズに合致した店舗・メニューを選択、注文します。当社が独自に開発した受注情報の伝達システムでは、オーダー受注後、オーダー情報をサーバーで加工し、各店舗にFAXで送信する方法を基本としております。FAX送信後、直ちに自動確認電話がかかる仕組みとなっており、この電話受信時に店舗側からの簡単なプッシュ操作で「受信完了」「要再送信」「お届け時間変更(具体的な時間を指定)」の連絡が出来るようになっております。

また、システム上だけで対応しきれないトラブルやクレームへの迅速な対応も重要となります。サイト立ち上げから培ってきたノウハウを基に、年中無休9:00~26:00体制のカスタマーセンターでオペレーターによるユーザーサポート、店舗サポートを行っております。

(2) 加盟店について

「出前館」には、平成28年8月末現在で13,656店の宅配サービスを行う店舗が加盟しております。特に宅配ピザでは、北海道から沖縄までの全都道府県を網羅し、チェーンの多くが加盟しております。また、「すし」「カレー」「弁当」「中華」「ファーストフード」等においても、宅配サービスに新たな収益機会を求め複数のチェーンが加盟しており、その他各地域の小規模な店舗の加盟も進んでおります。また、酒、米などを取扱う店舗やスーパーマーケット、ハウスクリーニングや鍵の交換・取付け等のサービス店舗についても加盟しております。

宅配サービス業者は、これまでの販促施策のほとんどをチラシ等の紙媒体に依存しておりましたが、ポストインが禁止されているマンションの増加や、若年層を中心とした新聞購読率の低下による新聞折込みチラシの効果減少を受けて、新たな販促チャネルを模索しております。そういった背景の中で、「出前館」は新聞を定期購読していない顧客層や、宅配サービス業者が顧客として獲得したい共働き夫婦等に対するアプローチが可能で

また、「出前館」の販促による加盟店のメリットは、売上に応じた手数料を当社に支払うモデルであることから、チラシ等による販促物と比べて費用対効果が測りやすいことや、宅配サービスに興味がある消費者に対し、効率的にアプローチ出来ることが挙げられます。

(3) 利用者について

「出前館」のサイト利用者は、住所を入力することで、その場所に宅配可能な宅配サービスを一覧比較し、注文することができます。これまでのように、宅配サービス事業者毎のチラシを保存しておく必要も無く、また、常に最新のメニュー情報に更新されており、トッピング等のオプション選択も可能です。加えて、配達までの待ち時間を表示しているため、事前に利用者のニーズに応じて店舗を選択することができます。決済方法についても、配達時に現金で支払うキャッシュオンデリバリー、「出前館」サイトでの注文時にクレジットカードで支払う方法に加え、総合オンラインストアAmazon.co.jpに登録済みのクレジットカードで支払う「Amazonペイメント」、コミュニケーションアプリ「LINE」に登録済みのクレジットカードまたはチャージ金額で支払う「LINE Pay」の利用も可能となっております。

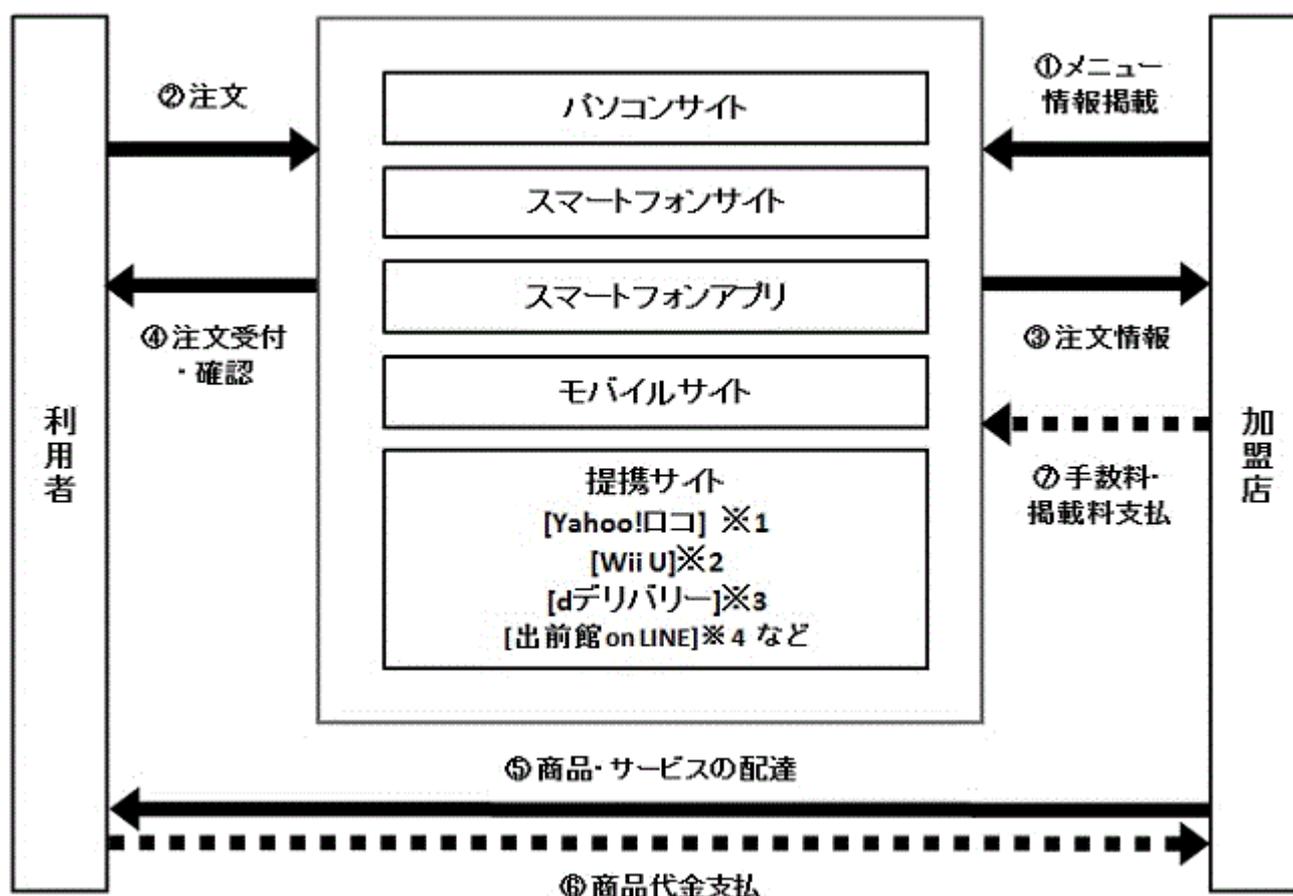
「出前館」の平成28年8月末現在の会員登録者数は約830万人となっております。「出前館」は会員登録を行うことによって、注文時に届け先の住所を入力する必要がありません。また、会員登録者に対してTポイントの付与と還元が可能となっております。

(4) 収益機会について

「出前館事業」は、利用者の注文金額に応じた手数料、店舗ごとのサイトへの基本掲載料、初期加盟料を加盟店から受け取ることを主な収益機会としております。

このほかにも、サイト上へのバナー広告及びテキスト広告の掲載並びに会員向けのメール広告配信サービスを行っております。加盟店からの広告を掲載するほか、当サイトの利用者と親和性の高い商品・サービスを販売している一般企業からの広告出稿についても受け付けております。加盟店については特集コーナーを設けるなどして、注文への誘導を組み合わせた仕組みを提供しております。

事業系統図は下記のとおりとなります。



(※1) 「Yahoo!ロコ」は、ヤフー株式会社との共同事業であります。

(※2) 「Wii U」は、任天堂株式会社との共同事業であります。

(※3) 「dデリバリー」は、株式会社NTTドコモとの業務受託契約に基づき、当社が運営を代行しております。

(※4) 「出前館 on LINE」は、LINE株式会社との共同事業であります。

(5) 通信販売事業の仕組みについて

コールセンターのオペレーターが電話でセールス活動を行い、全国の飲食店に対して高級焼酎を中心としたアルコール商品、食品、サプリメント等を通信販売しております。

高級焼酎につきましては、良質な焼酎を製造する複数の蔵元から通販限定のオリジナル焼酎を仕入れ、自社のデザイナーが作製するお店のロゴや店名が入ったオリジナルラベルを貼付したプライベートボトルを店舗にお届けします。また、ラベル同様、ロゴや店名をデザインしたポスターやテーブルPOPなども作製し、店舗の販促ツールとしてご活用いただくサービスも行っております。

商品ラインナップについては、各飲食店の顧客特性や客単価等に応じた仕入れのニーズに対応出来るよう、様々な価格帯の芋・麦・米焼酎約30種類を用意し、内容量・サイズも複数提供しているほか、甲類焼酎、白及び赤ワインも販売しております。

(6) 仕入れ先である蔵元等について

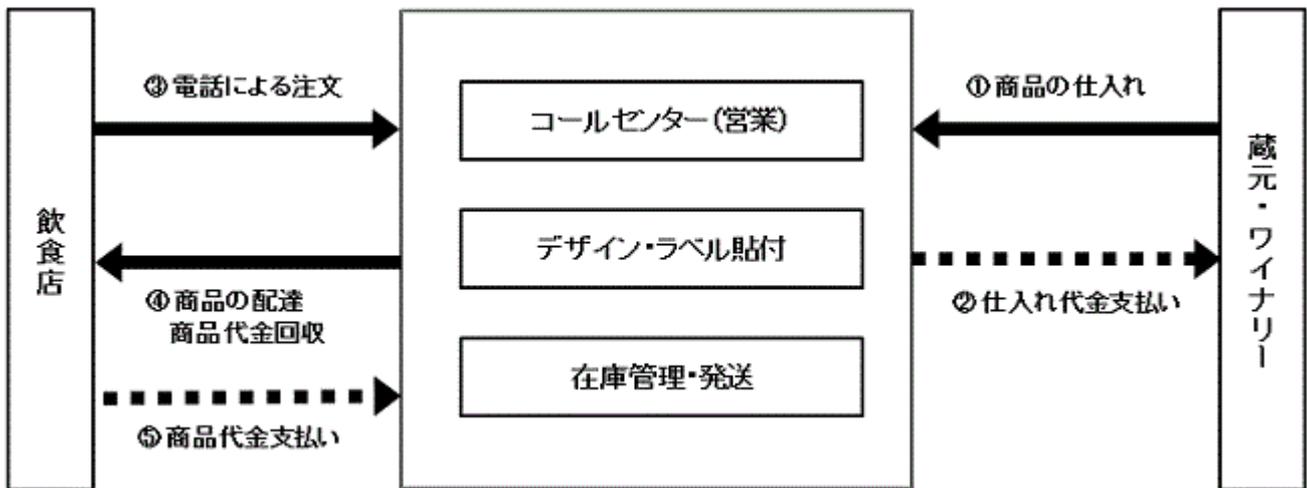
平成28年8月末現在で9ヶ所の蔵元とオリジナル焼酎に関しての専売契約を締結し、仕入れを行っております。ワインについては、海外から輸入した原料ワインをボトリングする工場からオリジナルワインの仕入れを行っております。

(7) 顧客である飲食店について

当期実績で全国約42,000店の飲食店の購入実績があります。さらに年間6回以上購入いただく得意客は、全国で約6,800店となっております。飲食店にとっては、オリジナルラベルにより店名のアピールやイメージアップにつながる高品質の焼酎やワインを安定的に仕入れることが出来るという点、小売りをしておらず、消費者の目に触れることがない通販限定の商品のため、価格設定の自由度が確保出来るという点で評価をいただいております。

(8) 収益機会について

飲食店への販売代金を主な収益機会としております。12本、24本単位等のセットでご購入いただく場合は本数が多くなるほど高い割引率を適用する、もしくは新商品のサンプルを無料提供するなど、1回あたりの注文本数を増やす工夫をすることで、業務効率及び収益性の向上を図っております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「夢の街創造委員会」という社名に込められた以下の意味を経営理念として共有し、社員の行動指針としております。

夢の街：「あったらいいな」をカタチにする「夢の卵」。

創 造：「ゼロ」から創り出す。

委員会：委員会活動のように活発に！

また、当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つの事業をメインビジネスとしております。

「出前館事業」におきましては、加盟店には新たな販売手法の提供を、サイト利用者に対してはインターネットで出前注文が出来る利便性の高いインフラを提供することで、顧客満足度の向上と同時に更なるサービスの価値向上に努めることを経営の基本方針としております。デリバリーという地域密着型のサービスに深く関連する事業を展開することで、地域の活性化にも貢献したいと考えております。それに加えて、デリバリー未実施店舗に対する宅配導入ノウハウの提供、既存店に対するオーダー数増加及び注文単価向上のための提案やコンサルティングを行い、業界のリーディングカンパニーとして、デリバリー市場自体の拡大につなげることを目指してまいります。

「通信販売事業」におきましては、全国の飲食店に対して、高品質の焼酎及びワインを中心とした商品を適正価格で購入いただき、さらにオリジナルラベルや販促ツールの作製等により販売促進をサポートすることで、売上アップや経営効率の向上に貢献し、顧客満足度を高めることを経営の基本方針としております。また、従来のマスマーケティングからOne to Oneマーケティングへの転換、商品ラインナップやサービスの拡充により、飲食店の規模、ジャンル、客層、客単価等の特徴に応じた最適な提案を行ってまいります。

当社グループでは、このような基本方針に則り、事業を展開し、株主価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高、売上総利益率、営業利益及び売上高営業利益率に加え、減価償却費及びのれんの償却額を考慮しない営業利益ベースの数値（EBITDA）を重視しております。

また、「出前館事業」においては、上記経営指標の目標達成を図る上での重要な指標として、オーダー数・会員数・加盟店数を重視しております。これらの指標の向上がサイトの提供するサービス価値の向上につながるものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

高齢人口の増加、女性の社会進出定着による家庭内調理時間の短縮、生活スタイルの多様化による個食化などにより、食品宅配サービスの需要は今後も拡大基調にあると認識しております。（食品宅配市場規模：平成27年度1兆9,864億円 / 前年度比102.7%－矢野経済研究所調べ）。

酒類市場については、市場全体及び乙類焼酎市場は縮小傾向にあるものの、ワイン市場については好調な推移を見せており、酒類市場を牽引しております。（酒類市場規模（全体）：平成26年度3兆6,054億円 / 前年度比99.3%、乙類焼酎市場規模：平成26年度3,665億円 / 前年度比96.5%、ワイン市場規模：平成26年度1,900億円 / 前年度比103.3%－矢野経済研究所調べ）

また、1人当たり外食支出額の増加、訪日外国人の増加、法人交際費の増加傾向などにより、アルコール飲料を扱う料飲店の市場規模は前年より4.0%増加の4兆365億円と推計されております（一般社団法人日本フードサービス協会「平成27年外食産業市場規模推計について」）。

当社グループでは、平成28年8月期の連結売上高に占める「出前館事業」の割合が60.7%、「通信販売事業」の割合が39.3%となっております。この2つのメインビジネスを核とし、それぞれの事業領域における持続的成長に加え、相互のシナジーを活かした新たなビジネスチャンスやサービスの拡大を図り、グループとして飛躍的に発展していくことを目指してまいります。

また、アメリカとイギリスにおいて、当社と同様の宅配・デリバリー専門サイトを運営する企業が2014年に相次いで各国で上場を果たした後、ネットによる受注比率の拡大を進めていることを踏まえ、「出前館事業」におきましては、国内におけるネット受注比率を拡大していくとともに、特にインターネット人口が急拡大している新興国において、ネット宅配サービスを水平展開してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

上記の経営戦略を踏まえ、来期においては、以下の取り組みを実施してまいります。

① 「出前館事業」の持続的成長

現在の「出前館」オーダー数の成長率に関しては、マーケット全体の伸び率を上回っているとは言えるものの、デリバリーポータルサイトのNo.1企業として、さらに絶対的な地位を確立するためには、より高い成長率を維持する必要があると認識しております。

そのために、「出前館」システムのユーザビリティ向上、「出前館」の認知度向上によるチラシと電話を使ったデリバリーユーザーのネット転換の促進、新規加盟時のデフォルトでの導入促進によるネット決済可能な店舗数増加、One to Oneマーケティングの進化によるデリバリーの潜在ニーズの喚起等に取り組んでまいります。

また、持続的な成長のためには、加盟店舗数の増加、さらには魅力的な加盟店の増加という点も重要となるため、配達代行モデルの確立による新規加盟店の拡大、既存店舗に対する売上向上のためのコンサルティング実施、加盟店サポート業務のシステム化と付加価値化等の各種施策についても実施してまいります。

② 「通信販売事業」の再成長

再成長に向けて、One to Oneマーケティングの強化、飲食店のニーズを適切に捉えた商品やサービスの提案促進、TELセールス以外のWEBやLINEを使った販売チャネルの拡充等を行い、ロイヤル顧客の創出と定着率の向上を図ります。また、収益性の高い商材の導入やクロスセル促進による客単価の向上により、収益性の改善も図ります。

さらに、商品発送や物流における業務プロセスを見直し、必要に応じて、機械の導入やシステム化を行い、生産性向上とコスト削減に取り組めます。

③ 海外事業展開

海外ビジネスについては、既存事業の早期での黒字化と成長に加えて、「出前館」の運営により培ってきたノウハウをベースに、今後の成長が見込めるエリアへの展開を図ります。

④ 人材の確保・育成

当社グループ事業の拡大においては、優秀な人材の継続的確保は不可欠であります。また、コア事業の競争力強化と同時に新規事業の展開を図ろうとする現在の成長フェーズにおいては、幅広い視野に基づきチームやプロジェクトをマネジメント出来る人材の確保・育成が特に重要と考えております。適切な人材配置を行い、評価制度や給与体系をさらに整備・充実させることにより、重要な人材の流出を防ぐとともに、最大限のパフォーマンスを発揮し継続的にモチベーションを高められる環境づくりを行います。

⑤ 個人情報管理の強化

「出前館事業」での出前注文の受注代行においては、加盟店・サイト利用者双方の個人情報の収集が必須となるため、情報管理責任の明確化、情報システム上の対策、従業員教育の一層の徹底を含む情報管理体制の継続的な強化を図ることが重要であると認識しております。また、「通信販売事業」においても、多数の個人情報を保有しており、同様の情報管理を行う必要があるため、情報管理に関する各種ルールの順守、従業員教育の実施など、情報管理体制の強化に取り組んでおります。引き続き、当社グループ全体で継続的改善に取り組み、より高いレベルでの情報管理を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの多くの利害関係者は、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,371,941	1,719,798
受取手形及び売掛金	244,884	323,923
商品及び製品	57,096	60,776
未収入金	225,245	405,546
繰延税金資産	18,676	21,475
その他	28,839	57,178
貸倒引当金	△8,330	△11,021
流動資産合計	1,938,352	2,577,677
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,838	92,271
減価償却累計額	△19,526	△30,801
建物及び構築物（純額）	28,312	61,470
土地	64	64
その他	160,553	170,760
減価償却累計額	△106,306	△123,616
その他（純額）	54,247	47,144
有形固定資産合計	82,623	108,678
無形固定資産		
ソフトウェア	275,949	393,842
ソフトウェア仮勘定	85,315	90,310
のれん	289,953	607,180
その他	138	444
無形固定資産合計	651,356	1,091,778
投資その他の資産		
投資有価証券	247,587	137,931
差入保証金	85,933	74,907
繰延税金資産	74,916	40,810
その他	27,080	35,766
貸倒引当金	△701	△1,403
投資その他の資産合計	434,816	288,011
固定資産合計	1,168,796	1,488,468
資産合計	3,107,149	4,066,146

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	134,551	139,467
1年内返済予定の長期借入金	104,844	207,260
未払金	327,071	716,646
未払法人税等	84,803	147,516
賞与引当金	18,178	12,292
その他	81,557	108,848
流動負債合計	751,007	1,332,031
固定負債		
長期借入金	187,941	341,066
その他	22,638	51,164
固定負債合計	210,579	392,230
負債合計	961,586	1,724,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金	664,400	614,580
利益剰余金	799,211	1,056,672
自己株式	△439,421	△463,648
株主資本合計	2,137,492	2,320,905
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△6,780
為替換算調整勘定	-	2,914
その他の包括利益累計額合計	-	△3,866
新株予約権	8,070	16,774
非支配株主持分	-	8,071
純資産合計	2,145,562	2,341,884
負債純資産合計	3,107,149	4,066,146

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	3,661,309	4,154,833
売上原価	1,375,033	1,502,600
売上総利益	2,286,276	2,652,232
販売費及び一般管理費	1,739,505	2,079,477
営業利益	546,771	572,754
営業外収益		
受取利息	250	1,672
受取配当金	732	1,675
持分法による投資利益	-	3,720
助成金収入	-	4,802
その他	5,135	6,776
営業外収益合計	6,118	18,647
営業外費用		
支払利息	4,088	4,512
支払手数料	-	1,978
為替差損	5,850	820
持分法による投資損失	474	-
雑損失	1,107	5,044
営業外費用合計	11,519	12,356
経常利益	541,369	579,045
特別利益		
固定資産売却益	-	1,667
新株予約権戻入益	10,582	-
投資有価証券売却益	-	91,429
債務免除益	6,408	-
関係会社清算益	2,171	-
特別利益合計	19,162	93,096
特別損失		
固定資産除却損	4,203	9,504
減損損失	40,630	29,872
訴訟和解金	-	18,400
投資有価証券評価損	267,985	-
関係会社清算損	1,419	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	341,583	57,776
税金等調整前当期純利益	218,948	614,365
法人税、住民税及び事業税	184,429	238,874
法人税等調整額	△62,295	34,293
法人税等合計	122,133	273,167
当期純利益	96,815	341,197
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△184	△6,491
親会社株主に帰属する当期純利益	96,999	347,689

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
当期純利益	96,815	341,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,423	△6,780
為替換算調整勘定	△2,198	5,140
その他の包括利益合計	41,224	△1,640
包括利益	138,039	339,557
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,246	343,823
非支配株主に係る包括利益	△207	△4,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	791,719	△517,736	2,051,684
当期変動額					
剰余金の配当			△49,439		△49,439
親会社株主に帰属する当期純利益			96,999		96,999
自己株式の処分			△40,068	78,315	38,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	7,492	78,315	85,807
当期末残高	1,113,300	664,400	799,211	△439,421	2,137,492

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△43,423	2,140	△41,282	10,582	186	2,021,170
当期変動額						
剰余金の配当						△49,439
親会社株主に帰属する当期純利益						96,999
自己株式の処分						38,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	43,423	△2,140	41,282	△2,511	△186	38,584
当期変動額合計	43,423	△2,140	41,282	△2,511	△186	124,392
当期末残高	-	-	-	8,070	-	2,145,562

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,113,300	664,400	799,211	△439,421	2,137,492
会計方針の変更による累積的影響額		△46,277	△15,941		△62,218
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,113,300	618,122	783,270	△439,421	2,075,273
当期変動額					
剰余金の配当			△70,495		△70,495
親会社株主に帰属する当期純利益			347,689		347,689
自己株式の取得				△40,917	△40,917
自己株式の処分		7,450		16,690	24,141
連結範囲の変動			△3,792		△3,792
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△10,993			△10,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△3,542	273,401	△24,227	245,632
当期末残高	1,113,300	614,580	1,056,672	△463,648	2,320,905

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	-	-	8,070	-	2,145,562
会計方針の変更による累積的影響額						△62,218
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	-	-	8,070	-	2,083,344
当期変動額						
剰余金の配当						△70,495
親会社株主に帰属する当期純利益						347,689
自己株式の取得						△40,917
自己株式の処分						24,141
連結範囲の変動						△3,792
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△10,993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,780	2,914	△3,866	8,703	8,071	12,908
当期変動額合計	△6,780	2,914	△3,866	8,703	8,071	258,540
当期末残高	△6,780	2,914	△3,866	16,774	8,071	2,341,884

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	218,948	614,365
減価償却費	181,304	195,263
のれん償却額	114,421	125,403
株式報酬費用	7,520	8,805
減損損失	40,630	29,872
固定資産除却損	4,203	9,504
新株予約権戻入益	△10,582	-
関係会社清算損益 (△は益)	△752	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△91,429
投資有価証券評価損益 (△は益)	267,985	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,147	△2,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	△5,885
受取利息及び受取配当金	△982	△3,347
為替差損益 (△は益)	-	820
支払利息	4,088	4,512
持分法による投資損益 (△は益)	474	△3,720
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,333	△56,798
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,951	△7,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,885	△15,920
その他	3,212	53,039
小計	809,684	854,617
利息及び配当金の受取額	982	3,347
利息の支払額	△4,088	△4,582
法人税等の支払額	△213,467	△179,921
法人税等の還付額	465	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	593,576	673,461
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,851	△14,644
無形固定資産の取得による支出	△162,386	△269,210
投資有価証券の取得による支出	△48,391	-
投資有価証券の売却による収入	-	100,038
貸付けによる支出	-	△80,154
貸付金の回収による収入	-	71,647
長期前払費用の取得による支出	△22,153	-
敷金及び保証金の差入による支出	△47,381	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	24,116
子会社の清算による収入	34,837	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	25,815
その他	△15,263	△2,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△312,590	△144,678

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	△113,896	△104,844
自己株式の取得による支出	-	△40,917
自己株式の処分による収入	38,247	24,102
配当金の支払額	△49,496	△70,916
新株予約権の発行による収入	550	-
その他	△1,903	△1,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,498	△194,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,135	5,198
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,351	339,510
現金及び現金同等物の期首残高	1,199,589	1,371,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,371,941	1,719,798

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん62,218千円及び資本剰余金46,277千円が減少するとともに、利益剰余金が15,941千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ17,316千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は46,277千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は15,941千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響額はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「出前館事業」及び「通信販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出前館事業」は、主に宅配・デリバリー専門サイトの運営を行っており、「通信販売事業」は、主に高品質な焼酎を中心に、飲食店向けに通信販売する事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度から、報告セグメントの利益の算定方法を、減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)に変更しております。

これは正常な収益力により業績評価を行う観点から、経営上の業績評価となる指標を減価償却費及びのれん償却額を考慮しない営業利益ベースの数値(EBITDA)としたことによるものであります。あわせて、全社費用、全社資産及び全社負債については、各セグメントに配賦しておりませんでした。当連結会計年度より各セグメントへ配賦することといたしました。

なお、前連結会計年度の「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は変更後の利益又は損失の算定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,968,084	1,693,224	3,661,309	—	3,661,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	65,303	65,303	△65,303	—
計	1,968,084	1,758,528	3,726,613	△65,303	3,661,309
セグメント利益	638,809	203,687	842,497	△295,725	546,771
セグメント資産	2,199,364	916,565	3,115,929	△8,780	3,107,149
セグメント負債	704,165	266,201	970,366	△8,780	961,586
その他の項目					
減価償却費	173,747	7,556	181,304	—	181,304
のれんの償却額	5,857	108,563	114,421	—	114,421
持分法適用会社への投資額	30,100	—	30,100	—	30,100
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	226,913	8,257	235,170	—	235,170

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△295,725千円は、報告セグメントの減価償却費△181,304千円及びのれん償却額△114,421千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△8,780千円は、セグメント間取引消去△8,780千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△8,780千円は、セグメント間取引消去△8,780千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	出前館事業	通信販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,521,710	1,633,122	4,154,833	—	4,154,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,348	101,348	△101,348	—
計	2,521,710	1,734,471	4,256,182	△101,348	4,154,833
セグメント利益	676,363	217,058	893,421	△320,667	572,754
セグメント資産	3,208,865	860,046	4,068,911	△2,765	4,066,146
セグメント負債	1,437,782	289,244	1,727,026	△2,765	1,724,261
その他の項目					
減価償却費	187,017	8,246	195,263	—	195,263
のれんの償却額	22,569	102,833	125,403	—	125,403
持分法適用会社への投資額	33,820	—	33,820	—	33,820
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,780	3,296	287,123	—	287,123

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△320,667千円は、報告セグメントの減価償却費△195,263千円及びのれん償却額△125,403千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額△2,765千円は、セグメント間取引消去△2,765千円であります。
 - (3) セグメント負債の調整額△2,765千円は、セグメント間取引消去△2,765千円であります。
2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	1,967,645	1,693,664	3,661,309

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	合計
外部顧客への売上高	2,521,710	1,633,122	4,154,833

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	40,630	—	—	40,630

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
減損損失	29,872	—	—	29,872

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,857	108,563	—	114,421
当期末残高	450	289,502	—	289,953

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	出前館事業	通信販売事業	全社・消去	合計
当期償却額	22,569	102,833	—	125,403
当期末残高	435,791	171,389	—	607,180

※当連結会計年度において、のれんの減損損失29,872千円を計上しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	212.25円	229.70円
1株当たり当期純利益金額	9.67円	34.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	9.56円	33.37円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1円72銭、1円72銭及び1円66銭増加しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年8月31日)	当連結会計年度 (平成28年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,145,562	2,341,884
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	8,070	24,846
(うち新株予約権(千円))	(8,070)	(16,774)
(うち非支配株主持分(千円))	—	(8,071)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,137,492	2,317,038
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	10,070,800	10,087,400

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	96,999	347,689
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	96,999	347,689
普通株式の期中平均株式数(株)	10,033,699	10,074,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	117,541	346,076
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	932,285	1,165,171
売掛金	225,467	283,619
仕掛品	-	4,298
前払費用	10,116	17,287
未収入金	185,307	372,569
繰延税金資産	13,956	11,795
短期貸付金	20,000	10,000
その他	1,353	1,254
貸倒引当金	△7,736	△5,485
流動資産合計	1,380,750	1,860,510
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,092	13,612
減価償却累計額	△3,203	△2,970
建物(純額)	3,889	10,641
工具、器具及び備品	116,985	67,460
減価償却累計額	△82,562	△44,313
工具、器具及び備品(純額)	34,422	23,146
リース資産	4,201	4,201
減価償却累計額	△70	△910
リース資産(純額)	4,130	3,290
土地	64	64
有形固定資産合計	42,507	37,143
無形固定資産		
ソフトウェア	267,131	382,130
ソフトウェア仮勘定	85,315	73,629
無形固定資産合計	352,447	455,759
投資その他の資産		
投資有価証券	150,987	104,110
関係会社株式	881,826	883,436
破産更生債権等	285	950
差入保証金	77,808	54,854
繰延税金資産	78,136	80,314
その他	26,278	24,142
貸倒引当金	△285	△950
投資その他の資産合計	1,215,037	1,146,857
固定資産合計	1,609,992	1,639,760
資産合計	2,990,742	3,500,271

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	100,836	100,836
リース債務	840	907
未払金	279,170	602,018
未払費用	4,666	3,115
未払法人税等	71,897	97,910
未払消費税等	48,093	10,184
前受金	118	129
預り金	7,551	9,954
賞与引当金	13,200	3,500
その他	1,645	1,493
流動負債合計	528,020	830,050
固定負債		
長期借入金	172,283	71,447
リース債務	3,626	2,646
固定負債合計	175,909	74,093
負債合計	703,930	904,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,113,300	1,113,300
資本剰余金		
資本準備金	664,400	664,400
その他資本剰余金	-	7,450
資本剰余金合計	664,400	671,851
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	940,461	1,264,630
利益剰余金合計	940,461	1,264,630
自己株式	△439,421	△463,648
株主資本合計	2,278,741	2,586,133
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	△6,780
評価・換算差額等合計	-	△6,780
新株予約権	8,070	16,774
純資産合計	2,286,812	2,596,127
負債純資産合計	2,990,742	3,500,271

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	1,965,256	2,380,564
売上原価	583,027	701,175
売上総利益	1,382,228	1,679,389
販売費及び一般管理費	906,216	1,171,329
営業利益	476,011	508,059
営業外収益		
受取利息	166	526
受取配当金	100,732	101,675
その他	3,034	1,641
営業外収益合計	103,933	103,842
営業外費用		
支払利息	3,953	2,767
為替差損	5,850	820
雑損失	118	354
営業外費用合計	9,922	3,942
経常利益	570,023	607,959
特別利益		
投資有価証券売却益	-	91,429
新株予約権戻入益	10,582	-
特別利益合計	10,582	91,429
特別損失		
固定資産除却損	1,087	9,504
訴訟和解金	-	18,400
減損損失	22,242	-
関係会社清算損	35,328	-
関係会社株式評価損	29,681	116,788
投資有価証券評価損	267,985	-
データセンター移転費用	27,344	-
特別損失合計	383,668	144,692
税引前当期純利益	196,936	554,695
法人税、住民税及び事業税	118,374	157,061
法人税等調整額	△73,463	2,969
法人税等合計	44,910	160,030
当期純利益	152,026	394,664

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	664,400	877,942	877,942
当期変動額					
剰余金の配当				△49,439	△49,439
当期純利益				152,026	152,026
自己株式の取得					
自己株式の処分				△40,068	△40,068
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	62,518	62,518
当期末残高	1,113,300	664,400	664,400	940,461	940,461

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△517,736	2,137,907	△43,423	△43,423	10,582	2,105,066
当期変動額						
剰余金の配当		△49,439				△49,439
当期純利益		152,026				152,026
自己株式の取得		-				
自己株式の処分	78,315	38,247				38,247
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	43,423	43,423	△2,511	40,911
当期変動額合計	78,315	140,834	43,423	43,423	△2,511	181,745
当期末残高	△439,421	2,278,741	-	-	8,070	2,286,812

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,113,300	664,400	-	664,400	940,461	940,461
当期変動額						
剰余金の配当					△70,495	△70,495
当期純利益					394,664	394,664
自己株式の取得						
自己株式の処分			7,450	7,450		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	7,450	7,450	324,168	324,168
当期末残高	1,113,300	664,400	7,450	671,851	1,264,630	1,264,630

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	△439,421	2,278,741	-	-	8,070	2,286,812
当期変動額						
剰余金の配当		△70,495				△70,495
当期純利益		394,664				394,664
自己株式の取得	△40,917	△40,917				△40,917
自己株式の処分	16,690	24,141				24,141
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		-	△6,780	△6,780	8,703	1,922
当期変動額合計	△24,227	307,392	△6,780	△6,780	8,703	309,315
当期末残高	△463,648	2,586,133	△6,780	△6,780	16,774	2,596,127